

現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の  
大幅増額を求める意見書

急激な少子化の進行のもとで、次世代育成支援に対する国及び自治体の責任と期待はこれまでも増して増大し、特に保育・学童保育の充実と子育て支援施策等を推進し、安心して子どもを生み育てられる環境の整備が切実に求められている。

ところが、厚生労働省が提案した保育制度改革案が進めば、子供の福祉よりも経済効率が優先され、過度の競争が強まらざるを得ず、保育の地域格差が広がるだけでなく、家庭の経済状況により子どもが受ける保育レベルにも格差が生じることになる。

すべての子どもたちの健やかな育ちを保障するためには、国・自治体の責任で保育・学童保育、子育て支援施策を大幅に拡充することが必要である。

よって政府においては、現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2009年（平成21年）3月31日

高砂市議会